

地域活性化と地方文化

越井郁郎（大阪府立大学）

各地で行われている一村一品運動、ふるさと宅配便、伝統芸能の復活、地場産業の振興など、住民が自らの町や村を豊かに快適にしたいという町づくり、村おこしの地域活性化の動きは、八〇年代から活発になつた。

本来、地域活性化は、そこに住み生活している住民が中核となつ

て、推進されるべきものであるが、政府による「ふるさと創生一億円事業」が一九八八年に始められて以来、「ふるさと市町村圏の振興整備」、「ふるさと財団の創設」などの一連の政策が、各地の地域振興の動きを刺激して、一段と加速させた。各市町村は、「自ら考え自ら行う地域づくり」をモットーに、それぞれの地域の実情に合った個性的で、魅力的な地域振興策の企画、立案、実施を次々と行っている。(図参照)

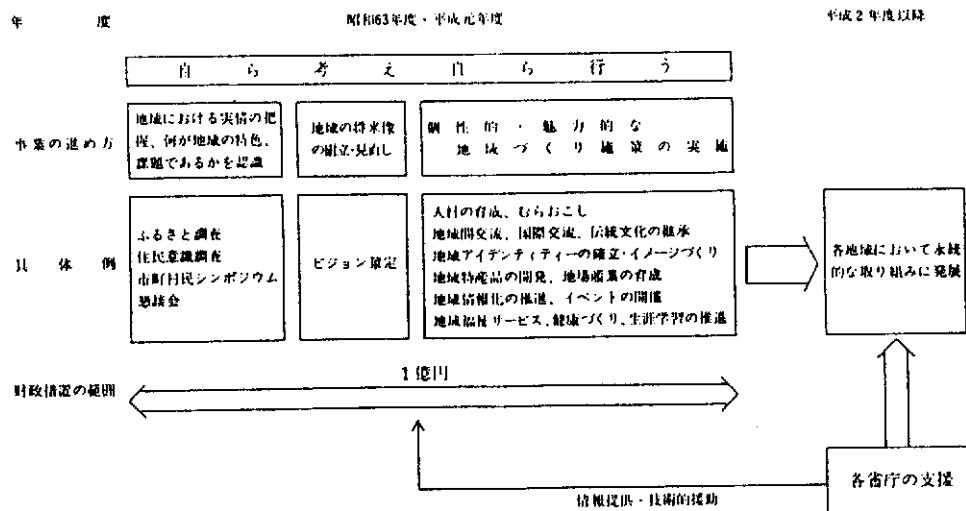
これら各自治体の地域振興事業に関する、数万件にも上る膨大な情報は、地域振興情報ライブラリー、ふるさと情報センター、地域活性化センターなどに集積されている。

このような地域活性化の動向を探り、それぞれの地域のもつている歴史・文化・自然などの資源を、住民の立場から積極的に活用しながら、個性的で豊かな充実感のある地域づくりを進めている実情を、地域活性化と地方文化を主題に、平成元年度、二年度の文部省科学研究費を得て、現地調査した。

われわれの今回の調査では、行政側の資料の活用を計るけれども、計量的統計的な方法を探らず、直接的な現地調査の積み重ねによって、実態を把握することに努めた。それは、外部からの働きかけによる画一的な地域振興ではなく、地域に密着した住民の立場からの、個性的で、内発的な活性化を重視したからである。内発的で個性的な町づくり、村づくりの動きの中に、それぞれの地方文化が息づき、新しい地方文化が創造されている。

今回の一連の調査では、東北日本では、地域特性を生かしたアルカディア計画をかかげ、地域活性化の先進地として知られる山形県、歴史的文化的遺産の活用と、自然環境を生かした地域づくりを計る

「自ら考え自ら行う地域づくり」イメージ図



福島県の二県と、西南日本の二県、瀬戸大橋の開通と、高速道路建設によって、物流面が変化を経験しつつある高知県と、一村一品運動の発祥の地であり、また人づくりで実績を築いた大分県を取り上げて現地調査を実施した。

活性化の代表的事例として、大分県大山町と、湯布院町、山形県西川町をあげることができる。

大山町は、既に三〇年代から独自の町づくりを進め、「桃栗植えてハワイへ行こう」のスローガンを掲げて、豊かな町づくりを成功させた一村一品運動の先駆地である。現在は、えのき茸の生産で高い収益を上げ、人材養成を兼ねて、国際交流を進め、また都市への情報発信基地を目指している。農産物に付加価値を加える一・五次産業を生み出している。

湯布院町は、高原の特色を生かした映画祭、音楽祭などのイベント、観光事業や、外部の資本に頼らない住民主導のリゾート地として成果を上げている。

西川町は、早くから、ふるさとクーポンによる農産物の宅配を発案し、都市住民との交流ネットワークを作っている。町営の西川塾を設けて、人材養成を行い、生活の質の向上と、環境と調和した生活文化の創造を目指すクオリティライフの町づくりを推進している。

一般に、過疎地ほど、地域振興に熱心であるが、一村一品運動や、ふるさと宅配便で成功しても、人口減を止めることは困難である。地域活性化は、それぞれの地域の実状に合った地域資源（歴史、文化、自然、產品など）の個性的な活用を計りながら、息長く続く、持続的な運動でなければならない。そのためには、住民の積極的な参加が必要で、人づくりが重要である。そして、地域に根ざした、

人々の自發的で、自律的な発想に基づく内発的な運動が求められる。